



大船渡での養殖漁業の様子



濱田松男議員

問 水産業支援策について

答 各種事業を効果的に展開する

している。

業希望者を直接支援する
奨励金を支給すべきと考
えるがどうか伺う。

問 宮古市、陸前高田市、
山田町では、新たな養殖業者を育成確保する奨励金を、種類に応じて支給

答 市長 水産業の一團の振興を図るため、昨年度未に水産業振興計画を策定した。

就業準備金の国要望は

同 平成25年から国は就業準備給付金制度を創設し、150万円農業へ支援している。

ついに位置づけ、具体的な取り組みとして、漁業後継者の有無など後継性件数の把握、漁業経営開始資金の活用、漁業就業制度の創設検討などを盛り込んでいる。

就業準備金の国要望

同 平成25年から国は就業準備給付金制度を創設し、150万円農業へ支援している。

国に対しても要望していることから、市としても制度の実現が図られるよう期待している。(他に、漁業共済への補助割合を上げる考えはなかいか、仮設店舗の移設について質問)

漁業、水産業を守り発展させていくうえでも、漁業にもこの制度を適用させるよう国に要望すべきと思うが、どうか伺う。

田中英二 議員

問 子どもの医療費 当市も中学生まで助成を

ある。これは対象年齢人口が少ない自治体の方が比較的少額の予算で事業を実施できるからである。

問 非正規雇用の増大と
低賃金が、子どもの貧困
率の上昇につながってい
る。子ども貧困対策、ま

た子育て世帯の負担軽減策として、医療費助成の充実が求められている。県内では小学生までが当市も含め 8 自治体、中学生以上が 22 自治体となっている。当市の中学生までの助成充実について伺う。

当市では子育て世帯の支援として、今年度から第3子以降の保育料無償化を実施しているが、医療費助成制度の対象拡大は検討していない。

問 吉浜、綾里診療所を兼務する医師が9月末で退任される。両地区の住

答 統括監 診療所継続の募集を開始し、関係医療機関をはじめ多面的な医師確保に向けた取り組みを全力で行っている。地域の方に不安を与えるまいよう隨時、状況を説明していく。



継続が望まれる診療所

一般質問

大船渡市議会からのお知らせ

○平成28年第3回定例会等の日程（予定）

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

8月1日（月） 第5回臨時会
9月2日（金） 第3回定例会（初日）
9月7日（水） " (一般質問)
9月8日（木） " (一般質問)
9月9日（金） " (一般質問)
9月13日（火） 決算審査特別委員会
9月14日（水） "
9月16日（金） 第3回定例会（最終日）

議会での審議状況を インターネットで 配信しています！



大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。また、録画映像も会議終了後概ね5日以内（土日・祝日を除く）に配信しています。

これらは、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索

【お詫び】大船渡市議会だより 第124号の一部訂正について

大船渡市議会だより第124号（平成28年6月6日発行）の一部に誤りがありました。訂正内容は次のとおりです。

お詫びして訂正いたします。

3ページの三浦隆議員の紹介（会派名）

（訂正前）新政同好会

（訂正後）新政同友会

(9) 大船渡市議会だより

28.7.20 (No.125)

答



森 操 議員

問 観光客を意識した
桜の樹木管理は

答 桜のある施設の管理者等が行うこと基本

問 桜花爛漫と咲き誇る
様は、日本人の心を捉え
て「また来て観たい」と
観光客の心を揺り動か

答 市内には桜の名所が
あるが、ほとんど整備さ
れていない。特に感染が
広がる「てんぐす病」の
早急な処置と観光客を意
識した樹木管理を図る。
室長 桜の「てんぐ
す病」は鳥の巣状になっ
た枝には花がつかず、著
しく美観を損ねるだけで
なく、樹勢が衰えてくる。

問 障がい者総合支援法の改
正点の取り組みについて

答 市が管理している桜はある程度の対応を取つていいが、高所作業車の使用など一定の費用を要するところである。市内の桜の名所の樹木管理は、市の施設を除き、土地の所有者や施設管理者等が行っていることが基本になっている。

答 市長 現制度で
55歳以上になつた高齢障がい者の場合、障がい者福祉サービスと同様の介護

答 市長 現制度で
55歳以上になつた高齢障がい者の場合、障がい者福祉サービスと同様の介護保険サービスがあるが、原則、介護保険サービスの利用が優先される。改正法では、それまで、介護保険制度は利用料金の一割負担が生じる。改正法では、それまで長期に障がい者福祉サービスを利用していた低所得の高齢者に対し、利用者の負担を軽減する仕組みを新たに設ける等の見直しを行う。



立根川沿いの桜並木